今月の焦点

海外経済金融

米国クレジットユニオンの現況と経営戦略－⑤

～社会問題化するペイデーローンと ミッション･サンフランシスコ･フェデラル･クレジットユニオン～

古江　晋也

要旨

･ペイデーローンとは顧客に給料日までの「繋ぎ資金」(2～4 週間) として数百ドルを貸し出す小口金融サービスであるが、州によってはその「手数料」が年利 400%～800%に相当することがある。ペイデーローンの利用者のなかにはペイデーローンを返済できずに、ローン期間を延長したり、既存の債務の更改を行う人々も少なくない。

･サンフランシスコ市ミッション地区にメインオフィスを構えるミッション･サンフランシスコ･フェデラル･クレジットユニオンは、ペイデーローンよりも低利な代替ローンを提供することで組合員を支援している。また、金融教育･トレーニングを幅広い世代に実施することで地域コミュニティにおおける金融知識の普及にも努めている。

ペイデーローンとは

ペイデーローンが米国で大きな社会問題となっている。ペイデーローンとは顧客に給料日までの「繋ぎ資金」（2～4 週間）として数百ドルを貸し出す小口金融サービスであるが、州によってはその手数料が年利 400%～800%に相当することがある（写真１・2 参照)。

ロサンゼルス市ハリウッドハイランドのペイデーレンダー (写真1)

ペイデーローンの基本的なサービスは、顧客の小切手が用いられ、それを担保にペイデーレンダーが融資を行う。顧客が次の給料日に小切手を買い戻す必要があるが、買い戻すことが出来なければ、ペイデーレンダーは小切手を現金化することで回収が行われる。このため、ペイデーローンは給料日前の現金立替サービスという意味合いを担っている。

ただし、利用者のなかには、小切手を買い戻すことができず、手数料のみを支払うことでローンの期間の延長や既存の債務の更改を行う人々も少なくない。

ペイデーローンは 1990 年代初頭、小規模な小切手換金業者や小切手換金業務を兼

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

サンフランシスコ市ミッション地区のペイデーレンダー（写真2）

務した質屋で行われていたが、①金融機関が短期の小口金融から撤退したこと、②金融機関の不渡り小切手や当座貸越にかかる費用が上昇したこと、などから次第に業務を拡大させるようになった(注1)。

米国の多くの州では従来から小口ローンに対して上限金利（年利24～48%）が課せられ、貸金業規制法が定められている(注2)。しかし、州によっては貸金業規制法からペイデーローンが除外され、合法的に業務が行われているのが現状である。

ペイデーレンダーの業界団体である米国地域金融サービス協会（The Community Financial Services Association of America）によれば、米国には約22,000 の店舗があるといわれ、アドバンス・アメリカ・キャッシュ・アドバンスやキャッシュ・アメリカのようにニューヨーク証券取引所に上場しているペイデーレンダーもある。さらに大手金融機関でもペイデーローンを実施しているところもある。

このような状況のなか、近年ではペイデーローンを規制する取組みもある。例えば、ジョージア州ではペイデーローン業者をすでに非合法としたり、オレゴン州では州議会が上限金利を年利36%としたため、多くのペイデーローン業者が撤退するなどの動きもある。しかし、カリフォルニア州などでは新たな移民者や低所得者などが利用していることからペイデーローンが依然として大きな社会問題となっている。

(注1) ペイデーローン業界が成長した要因については、米国地域金融サービス協会のホームページを参照。

(注2) 米国における金利規制とペイデーローンの記述についてはConsumer Federation of Americaホームページを参照。

ミッション・サンフランシスコFCU

ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン（以下「ミッション」）はサンフランシスコ市のミッション地区にメインオフィスを構える地域開発クレジットユニオンであり、地域開発金融機関でもある（図表１・写真３参照）。

ミッション地区（写真４参照）はラティ

図表1　ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオンの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産（ドル）	714万8,798ドル	740万1,150ドル	774万3,765ドル
総資産（円）*	7億1,487万9,800円	7億4,011万5,000円	7億7,437万6,500円
シェア（預金）	753万3,586ドル	724万3,279ドル	688万7,284ドル
総持分	63万113ドル	73万9,239ドル	77万724ドル
純利益	15万6,823ドル	10万9,128ドル	3万1,485ドル
自己資本比率	7.97%	9.87%	9.74%
組合員数	1,953人	1,705人	1,684人
職員数（含パートタイマー）	5人	5人	6人

（出所）National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより
*1ドル＝100円で換算

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

ーノが多く居住する地域であり、スペイン語が飛び交う地域である。同クレジットユニオンの組合員は 2008 年末現在で 1,684 人。ミッションが実施した調査によれば、最近ローン申請を行った組合員 100 人の年収の約半数が 3 万 5,000 ドル以下であり、姓がスペイン名である組合員は 86%であった。また、組合員のなかには、ペイデーローンや小切手換金業者などを活用する人々も少なくない。

そこでミッションでは、自動車ローンや住宅ローンなどの通常の金融機関が取扱う金融商品の取り扱いに加えて、ペイデー代替ローン「ライフセーバーローン」などのユニークな商品を取扱っている。

ペイデー代替ローン

前述したとおり、ペイデーローンは数百ドルの金額を 2～4 週間、場合によっては数百%にものぼる手数料で貸出している。これに対して「ライフセーバーローン」は、300～500 ドルを 3～6 ヵ月、金利を年利 18%プラス 20 ドルの手数料としていることが大きな特徴となっている。

ライフセーバーローンは、ペイデーローンよりも長いローン期間であるため、ペイデーローンの問題店の一つである債務の更改に伴う追加手数料を削減することができる。加えて、ライフセーバーローンが期日通りに返済されると同ローンの利用者の口座にいくらかの資金が振り込まれるとともに信用情報機関に報告されるため、信用履歴の構築にも繋がる。

ミッションでは、同ローンを実施するに際して、申請者と何度もカウンセリングを行うこととしているため、同ローンの貸倒率は 2%以下であるという。ただし、昨今の米国景気の後退などの要因から同クレジットユニオンの総資産に占める延滞ローンの割合は 7%以上と厳しい状況が続いていることも事実である。

ミッション・サンフランシスコ FCU (写真3)

クレジットユニオンの商品開発

ライフセーバーローンは、クレジットユニオンのグループからアイデアを得、ミッションが開発した商品であり、数年前にいくつかの金融機関でも試験的に商品化された。このようにクレジットユニオンの商品開発は、①いくつかのアイデアから独自に開発するケース、②クレジットユニオンが単独で開発するケース、③州レベルの業界団体であるリーグとともに開発するケースなどがあり、社会問題化しているペイデー代替ローンについては、カリフォルニア州のリーグでも検討が行われた。

また、クレジットユニオン業界では、あるクレジットユニオンが金融商品を開発すれば、他のクレジットユニオンにも無料でその商品を教え合う等の交流もある。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

金融知識の向上

ペイデーローンを利用する人々のなかには、相対的にクレジットスコアが低く金融機関と取引することが困難であるなど、多くの要因が考えられるが、金融に対する知識が少ないことも挙げられる。

ミッションは、非営利法人であるミッション・サンフランシスコ・コミュニティ・フィナンシャル・センター（以下「フィナンシャル・センター」）を設立。フィナンシャル・センターでは若年者や成人に対する金融教育やトレーニング、コミュニティ内における金融サービス向上の啓蒙、高コスト金融サービスに対するコスト意識の喚起など行っている。

また、小学生など年間 500 名程度の幼年層に対する金融教育などのワークショップもミッションのメインオフィスや小学校で開催しており、金融サービスと金融教育を両輪で実施していることがミッションの取組みの特徴となっている。

おわりに

本稿では、ペイデーローンとそれに対処するミッションの取組みを概観した。90 年代以降、ペイデーレンダーが増加した背景には前述の通り、金融機関が短期の小口金融から撤退したことや不渡り小切手や当座貸越にかかる費用の上昇など多くの要因をあげることができるが、利用者に金融リテラシーが欠如していることもその要因である。

そこでミッションをはじめとした地域開発クレジットユニオンは、ペイデー代替ローンなどのマイクロファイナンスや低コストの金融サービスを提供することで金融面から組合員を支援することに加え、地域コミュニティに対する金融知識の普及にも努めることで貯蓄の重要性などを啓蒙している。

しかし、金融危機に直面した現在、このような地域開発クレジットユニオンの努力にもかかわらず、利用者は増加しているといわれている。今後、ペイデーローンをめぐって米国議会や州議会がどのような対応を行っていくのか、ということに注目が集まる。

サンフランシスコ市ミッション地区（写真 4）

【参考文献】

・ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン・ホームページ。
・米国地域金融サービス協会・ホームページ。
・米国消費者連盟（Consumer Federation of America）ホームページ。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます